

2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年9月12日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893
 定時株主総会開催予定日 2019年10月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の業績（2018年8月1日～2019年7月31日）
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	17,168	53.6	143	54.6	130	201.2	69	350.2
2018年7月期	11,174	45.6	93	—	43	—	15	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	2.51	2.38	1.0	1.4	0.8
2018年7月期	0.72	0.66	0.2	0.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 ー百万円 2018年7月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	9,246	6,809	73.6	244.88
2018年7月期	8,758	6,675	76.2	242.29

(参考) 自己資本 2019年7月期 6,808百万円 2018年7月期 6,674百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	11	△266	△206	5,904
2018年7月期	137	△139	3,342	6,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年7月期の業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

2020年7月期におきましては、前事業年度に続きプラットフォーム価値を高めるための再投資を継続することが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考えに基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比30%以上の成長を目標としております。また、営業利益以下の各段階利益については、機動的な投資判断を実施する観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。詳細は添付資料P.3「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期	27,805,200株	2018年7月期	27,548,600株
② 期末自己株式数	2019年7月期	32株	2018年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年7月期	27,678,086株	2018年7月期	21,341,083株

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより、長らく景気は緩やかな回復傾向が続いておりましたが、米中貿易摩擦の深刻化、英国のEU離脱問題等の景気の先行きは不透明な状況で推移すると予想されております。

印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、2012年度から2018年度までの年平均成長率が10%超、また2018年度の市場規模は920億円に拡大していると想定されております（株式会社矢野経済研究所『印刷通販市場に関する調査結果2013』2013年11月7日発表によります）。

また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（国土交通省「物流を取り巻く現状について」2018年10月によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。具体的には、各運送会社が保有する案件情報や、運送業務に関する情報をオンライン上で可視化し、効率化を進めていく等、業界全体の生産性向上に貢献してまいります。

このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援（広告）のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」と、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、商品ラインナップの拡充や無料のデザイン制作ソフト「オンラインデザイン」の提供等顧客の利便性向上に努めております。また、「ハコベル」においても、登録運送業者数の増加やマッチング効率の上昇等、継続的にサービスの拡充に努めております。さらに、両事業とも将来を見据え、登録ユーザー数増加に向けた広告宣伝投資を積極的に行い、組織体制強化のための人材採用に注力いたしました。

以上の結果、当期の売上高は17,168百万円（前事業年度比53.6%増）、営業利益は143百万円（前事業年度比54.6%増）、経常利益は130百万円（前事業年度比201.2%増）、当期純利益は69百万円（前事業年度比350.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①印刷事業

印刷事業においては、引き続きTVCM等の広告宣伝投資を積極的に行うことで、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も好調に推移いたしました。また、業界全体が印刷用紙の不足、価格高騰に苦しむ中、仕入先多様化等の施策により影響を最小化することで売上高及び売上総利益は継続的に拡大いたしました。この結果、売上高は15,530百万円（前事業年度比46.6%増）、セグメント利益は1,387百万円（前事業年度比39.2%増）となりました。

②運送事業

運送事業においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は引き続き順調に拡大しております。また、登録ドライバー数の増加や専属車両の確保等キャパシティの拡大に努めプラットフォーム価値の向上に注力いたしました。この結果、売上高は1,542百万円（前事業年度比202.8%増）、セグメント損失は161百万円（前事業年度はセグメント損失76百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産は7,981百万円となり、前事業年度末に比べ383百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が461百万円減少した一方、売上高の拡大に伴い売掛金が689百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産は1,264百万円となり、前事業年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは主にシステムの開発投資により無形固定資産が118百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債は2,332百万円となり、前事業年度末に比べ486百万円増加いたしました。これは主に事業規模の拡大に伴い仕入額が増加した結果、買掛金が551百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債は103百万円となり、前事業年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済が進み、長期借入金が91百万円減少、長期リース債務が41百万円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産合計は6,809百万円となり、前事業年度末に比べ133百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金が32百万円、資本準備金が32百万円増加するとともに、利益剰余金が69百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.6%（前事業年度末は76.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、無形固定資産の取得により、前事業年度末に比べ461百万円減少し、当事業年度末には5,904百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11百万円（前事業年度は137百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益が77百万円となった一方、法人税等の支払額27百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は266百万円（前事業年度は139百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出136百万円、差入保証金の差入による支出57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は206百万円（前事業年度は3,342百万円の獲得）となりました。長期借入金の返済による支出194百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年7月期におきましては、前事業年度に続きプラットフォーム価値を高めるための再投資を継続することが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考えに基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比30%以上の成長を目標としております。具体的には、プラットフォーム価値の最大化を目的として、利益拡大フェーズに移行した印刷事業から生み出される収益及び上場時に調達した資金を原資に、集客支援（広告）サービス及び運送事業「ハコベル」への投資を積極的に行い、全社としての成長を更に加速したいと考えております。また、営業利益以下の各段階利益については、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び当期純利益の具体金額の予想は開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,366,217	5,904,840
受取手形	2,807	81,863
電子記録債権	—	1,753
売掛金	1,136,914	1,826,588
貯蔵品	—	4,945
前払費用	61,556	92,458
その他	30,862	69,505
貸倒引当金	△13	△114
流動資産合計	7,598,345	7,981,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,309	217,366
減価償却累計額	△28,149	△45,031
建物(純額)	163,159	172,335
機械及び装置	582,936	581,336
減価償却累計額	△163,670	△221,217
機械及び装置(純額)	419,265	360,118
工具、器具及び備品	37,375	58,102
減価償却累計額	△17,250	△30,032
工具、器具及び備品(純額)	20,124	28,069
リース資産	170,000	170,000
減価償却累計額	△59,500	△76,500
リース資産(純額)	110,500	93,500
有形固定資産合計	713,049	654,023
無形固定資産		
ソフトウェア	54,188	105,446
ソフトウェア仮勘定	—	67,425
無形固定資産合計	54,188	172,872
投資その他の資産		
投資有価証券	90,000	128,352
関係会社株式	64,888	—
長期前払費用	102	—
差入保証金	184,835	235,071
繰延税金資産	52,933	74,144
投資その他の資産合計	392,759	437,568
固定資産合計	1,159,997	1,264,463
資産合計	8,758,342	9,246,306

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,003	1,458,493
短期借入金	220,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	194,868	91,430
リース債務	36,556	41,402
未払金	241,996	332,068
未払法人税等	50,349	49,974
未払消費税等	121,277	53,557
前受金	34,913	41,476
その他	39,803	84,416
流動負債合計	1,846,768	2,332,818
固定負債		
長期借入金	91,430	—
リース債務	41,402	—
資産除去債務	102,943	103,716
固定負債合計	235,775	103,716
負債合計	2,082,544	2,436,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,045	1,958,453
資本剰余金		
資本準備金	4,733,383	4,765,791
資本剰余金合計	4,733,383	4,765,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,459	85,057
利益剰余金合計	15,459	85,057
自己株式	—	△101
株主資本合計	6,674,887	6,809,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△284
評価・換算差額等合計	—	△284
新株予約権	910	854
純資産合計	6,675,797	6,809,770
負債純資産合計	8,758,342	9,246,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	11,174,249	17,168,658
売上原価	8,412,650	13,224,435
売上総利益	2,761,599	3,944,222
販売費及び一般管理費	2,668,560	3,800,366
営業利益	93,038	143,856
営業外収益		
受取利息	50	73
受取配当金	780	780
雑収入	2,586	2,647
営業外収益合計	3,417	3,500
営業外費用		
支払利息	13,409	8,444
投資事業組合運用損	—	1,824
株式交付費	39,152	—
上場関連費用	—	4,000
雑損失	650	2,844
営業外費用合計	53,212	17,113
経常利益	43,242	130,243
特別利益		
固定資産売却益	—	239
特別利益合計	—	239
特別損失		
固定資産除却損	—	7,131
関係会社株式評価損	62,778	45,712
特別損失合計	62,778	52,843
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△19,535	77,640
法人税、住民税及び事業税	17,939	29,423
法人税等調整額	△52,933	△21,381
法人税等合計	△34,994	8,041
当期純利益	15,459	69,598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	3,922,672	160,076	4,082,749	△1,175,411	△1,175,411	—	3,007,338
当期変動額								
新株の発行	1,825,354	1,825,354		1,825,354				3,650,708
当期純利益					15,459	15,459		15,459
自己株式の取得								—
欠損填補		△1,015,334	△160,076	△1,175,411	1,175,411	1,175,411		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	690	690		690				1,381
当期変動額合計	1,826,045	810,710	△160,076	650,633	1,190,870	1,190,870		3,667,549
当期末残高	1,926,045	4,733,383	—	4,733,383	15,459	15,459	—	6,674,887

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	2,291	3,009,629
当期変動額				
新株の発行				3,650,708
当期純利益				15,459
自己株式の取得				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△1,381	—
当期変動額合計			△1,381	3,666,167
当期末残高	—	—	910	6,675,797

当事業年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,926,045	4,733,383	—	4,733,383	15,459	15,459	—	6,674,887
当期変動額								
新株の発行	32,380	32,380		32,380				64,760
当期純利益					69,598	69,598		69,598
自己株式の取得							△101	△101
欠損填補								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28	28		28				56
当期変動額合計	32,408	32,408		32,408	69,598	69,598	△101	134,313
当期末残高	1,958,453	4,765,791	—	4,765,791	85,057	85,057	△101	6,809,201

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	910	6,675,797
当期変動額				
新株の発行				64,760
当期純利益				69,598
自己株式の取得				△101
欠損填補				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△284	△284	△56	△284
当期変動額合計	△284	△284	△56	133,973
当期末残高	△284	△284	854	6,809,770

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△19,535	77,640
減価償却費	116,228	130,860
関係会社株式評価損	62,778	45,712
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	100
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,486	—
受取利息及び受取配当金	△830	△853
支払利息	13,409	8,444
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△239
固定資産除却損	—	7,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△411,501	△770,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	309,748	551,489
未払金の増減額 (△は減少)	△69,472	81,568
その他	156,747	△87,381
小計	152,907	45,811
利息及び配当金の受取額	830	853
利息の支払額	△13,159	△7,540
法人税等の支払額	△2,765	△27,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,813	11,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,273	△52,263
有形固定資産の売却による収入	—	1,200
無形固定資産の取得による支出	—	△136,828
差入保証金の差入による支出	△52,462	△57,747
差入保証金の回収による収入	—	329
投資有価証券の取得による支出	—	△40,289
子会社株式の取得による支出	△45,226	—
子会社の清算による収入	—	19,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,961	△266,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△194,868	△194,868
株式の発行による収入	3,428,215	—
自己株式の取得による支出	—	△101
新株予約権の行使による株式の発行による収入	183,340	64,760
リース債務の返済による支出	△33,767	△36,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,342,920	△206,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,340,771	△461,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,445	6,366,217
現金及び現金同等物の期末残高	6,366,217	5,904,840

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は「印刷事業」と「運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷事業」は印刷・集客支援(広告)のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」を運営しております。「運送事業」は物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当事業年度より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに対応させていなかった全社費用の一部を、合理的な測定方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当事業年度のセグメント利益が、「印刷事業」で1,418,573千円減少しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法及び見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(4) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,594,813	509,354	11,104,167	70,081	11,174,249	—	11,174,249
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	12,115	12,115	—	12,115	△12,115	—
計	10,594,813	521,470	11,116,283	70,081	11,186,365	△12,115	11,174,249
セグメント利益 又は損失 (△)	996,734	△76,815	919,918	32,924	952,843	△859,805	93,038
その他の項目							
減価償却費	90,484	1,041	91,526	—	91,526	24,701	116,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,030	—	4,030	—	4,030	44,042	48,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△859,805千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の調整額は、全社資産に係るものであります。

当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,530,272	1,542,471	17,072,744	95,914	17,168,658	—	17,168,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	152	152	—	152	△152	—
計	15,530,272	1,542,624	17,072,897	95,914	17,168,811	△152	17,168,658
セグメント利益 又は損失 (△)	1,387,591	△161,433	1,226,158	27,434	1,253,592	△1,109,736	143,856
その他の項目							
減価償却費	96,304	3,934	100,238	—	100,238	30,621	130,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	58,822	44,904	103,727	—	103,727	26,442	130,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,109,736千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております

4. その他の項目の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	242.29円	244.88円
1株当たり当期純利益	0.72円	2.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.66円	2.38円

- (注) 1. 当社は、2018年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2018年5月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	15,459	69,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,459	69,598
普通株式の期中平均株式数(株)	21,341,083	27,678,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,998,486	1,519,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は2019年9月12日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。契約の概要は以下のとおりであります。

- (1) 資金用途 運転資金
- (2) 借入先 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫、日本生命保険相互会社
- (3) 借入金額 総額5,000,000千円
- (4) 借入利率 年利 0.6~0.7%
- (5) 返済方法 一定期間据置後に、元金均等返済
- (6) 借入実行日 2019年9月中(予定)
- (7) 借入期間 借入実行日より5~7年間
- (8) 担保の有無 無担保、無保証